

2015年農林業センサスの概要

1 調査の目的

2015年農林業センサスは、平成27年を調査年とする農林業構造統計を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的としています。

2 調査の沿革

我が国は、昭和25年の1950年世界農業センサス以降、10年ごとに国際条約に基づく世界農業センサス（昭和35年からは、林業センサスも同時に実施）を行うとともに、その中間年に我が国独自の農業センサスを実施しています。

3 調査の期日

平成27年2月1日

4 調査の対象

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上の「農林業生産活動を行う者（組織の場合は代表者）」を対象としています。

5 調査方法

農林業経営体調査については、農林水産省—都道府県—市町村—指導員—調査員—調査対象の実施系統で行う調査員調査で、農林業経営体による自計調査により実施しました。

調査結果の概要

1 農家数

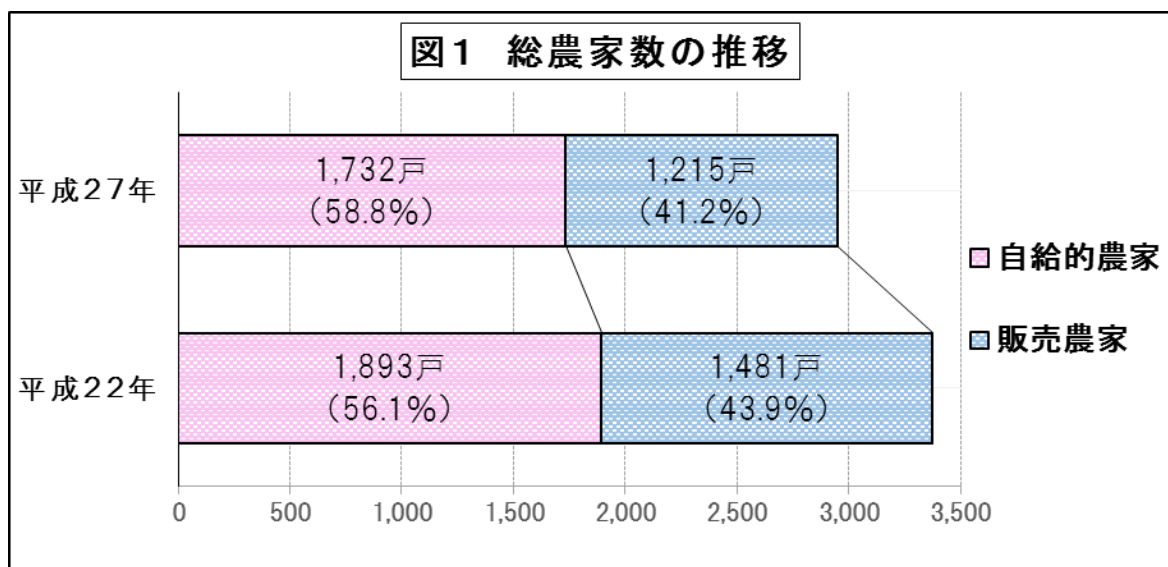
(1) 総農家数【表 1、図 1】

総農家数（自給的農家＋販売農家）は2,947戸で、前回に比べ427戸減少（増減率△12.7%）した。

このうち自給的農家は1,732戸で、前回に比べ161戸減少（同△8.5%）、販売農家は1,215戸で前回に比べ266戸減少（同△18.0%）した。

表 1 総農家数の推移

区分	農家数（戸）		増減数（戸）	増減率（%）	構成比（%）	
	平成22年	平成27年			平成22年	平成27年
総農家	3,374	2,947	△427	△12.7	100.0	100.0
自給的農家	1,893	1,732	△161	△8.5	56.1	58.8
販売農家	1,481	1,215	△266	△18.0	43.9	41.2



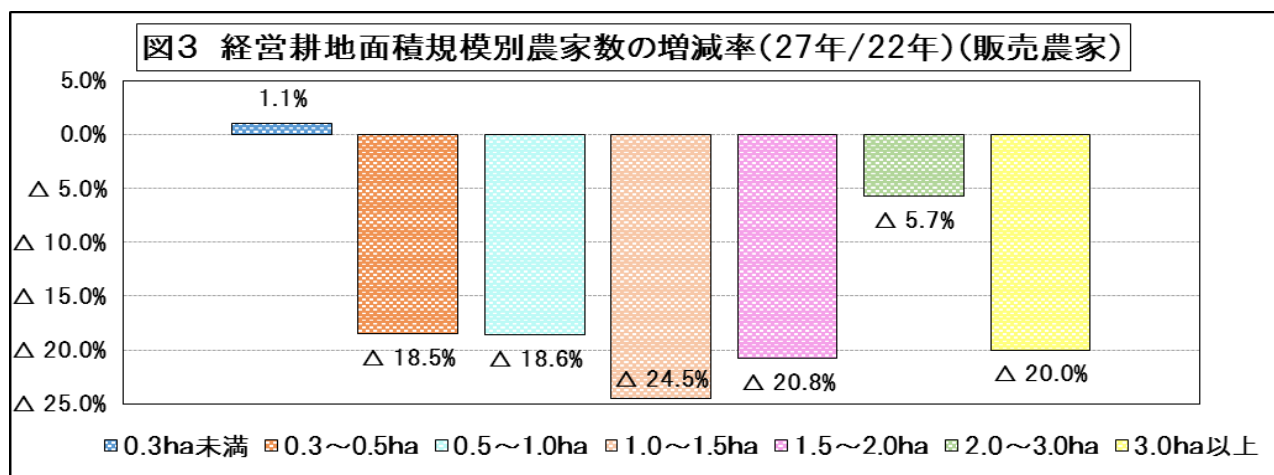
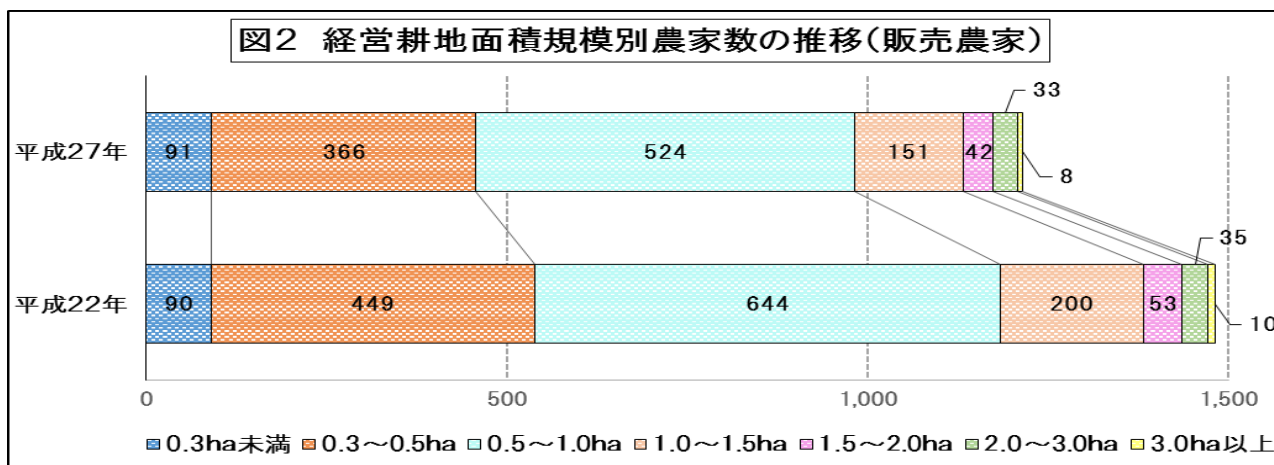
- ・農家—調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯
- ・自給的農家—経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家
- ・販売農家—経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家
- ・経営耕地—調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計。

(2) 経営耕地面積規模別農家数（販売農家）【表2、図2、図3】

経営耕地面積規模別に農家数を見ると、0.3ha未満の階層がわずかに1戸増加（増減率1.1%）しているものの、そのほかの階層については、いずれも減少している。

表2 経営耕地面積規模別農家数の推移（販売農家）

経営耕地面積規模別	農家数（戸）		増減数（戸）	増減率（%）	構成比（%）	
	平成22年	平成27年			平成22年	平成27年
計	1,481	1,215	△ 266	△ 18.0	100.0	100.0
0.3ha未満	90	91	1	1.1	6.1	7.5
0.3～0.5ha	449	366	△ 83	△ 18.5	30.3	30.1
0.5～1.0ha	644	524	△ 120	△ 18.6	43.5	43.1
1.0～1.5ha	200	151	△ 49	△ 24.5	13.5	12.4
1.5～2.0ha	53	42	△ 11	△ 20.8	3.6	3.5
2.0～3.0ha	35	33	△ 2	△ 5.7	2.4	2.7
3.0ha以上	10	8	△ 2	△ 20.0	0.7	0.7



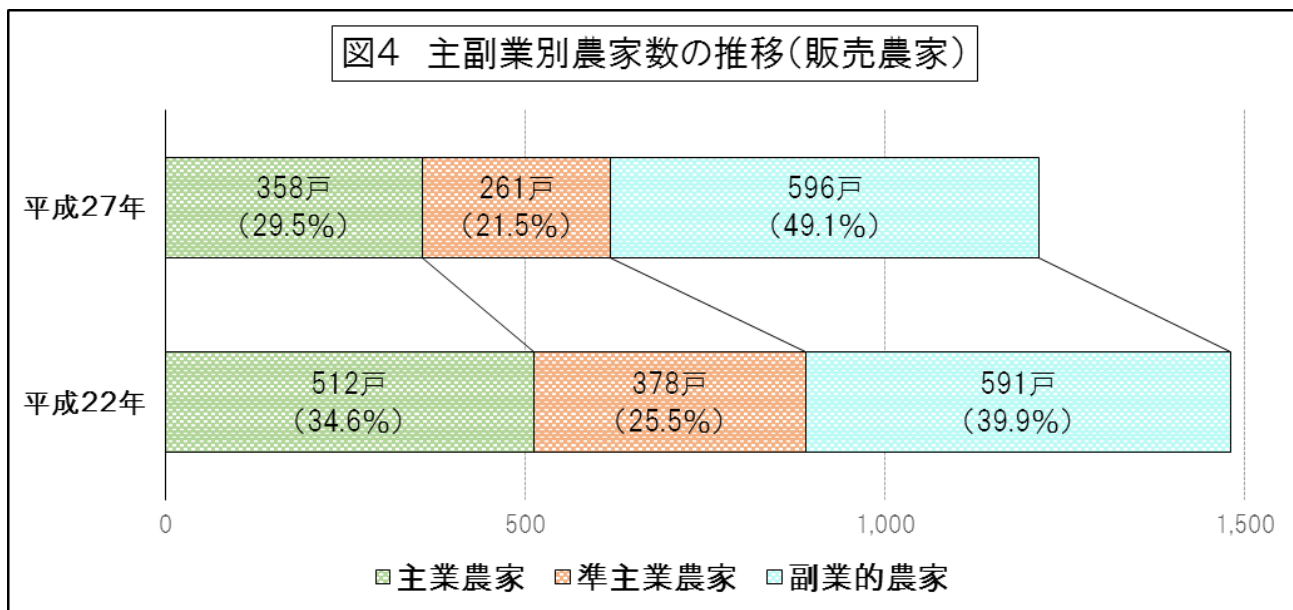
(3) 主副業別農家数（販売農家）【表3、図4】

販売農家について主副業別にみると、主業農家が358戸（構成比29.5%）、準主業農家が261戸（同21.5%）、副業的農家が596戸（同49.1%）となっており、約半数を副業的農家が占めている。

また、前回調査（平成22年）と比較してみると、副業的農家は5戸増加（増減率0.8%）しているものの、主業農家が154戸減少（同△30.1%）、準主業農家が117戸減少（同△31.0%）と大きく減少している。

表3 主副業別農家数の推移（販売農家）

主副業別	農家数（戸）		増減数（戸）	増減率（%）	構成比（%）	
	平成22年	平成27年			平成22年	平成27年
販売農家	1,481	1,215	△266	△18.0	100.0	100.0
主業農家	512	358	△154	△30.1	34.6	29.5
準主業農家	378	261	△117	△31.0	25.5	21.5
副業的農家	591	596	5	0.8	39.9	49.1



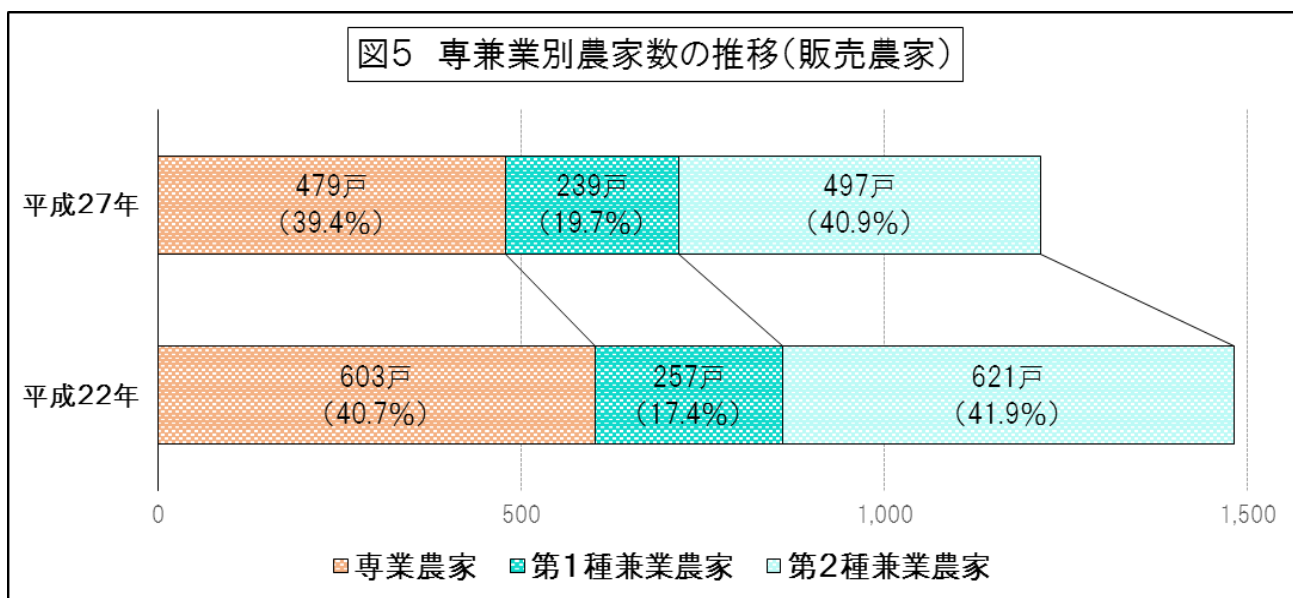
- ・主業農家—農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家
- ・準主業農家—農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家
- ・副業的農家—1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）

(4) 専兼業別農家数（販売農家）【表4、図5】

販売農家を専兼業別にみると、専業農家が479戸（構成比39.4%）、第1種兼業農家が239戸（同19.7%）、第2種兼業農家が497戸（同40.9%）となっており、前回と比べるといずれも減少している。

表4 専兼業別農家数の推移（販売農家）

専兼業別	農家数（戸）		増減数（戸）	増減率（%）	構成比（%）	
	平成22年	平成27年			平成22年	平成27年
販売農家	1,481	1,215	△ 266	△ 18.0	100.0	100.0
専業農家	603	479	△ 124	△ 20.6	40.7	39.4
兼業農家	878	736	△ 142	△ 16.2	59.3	60.6
第1種兼業農家	257	239	△ 18	△ 7.0	17.4	19.7
第2種兼業農家	621	497	△ 124	△ 20.0	41.9	40.9



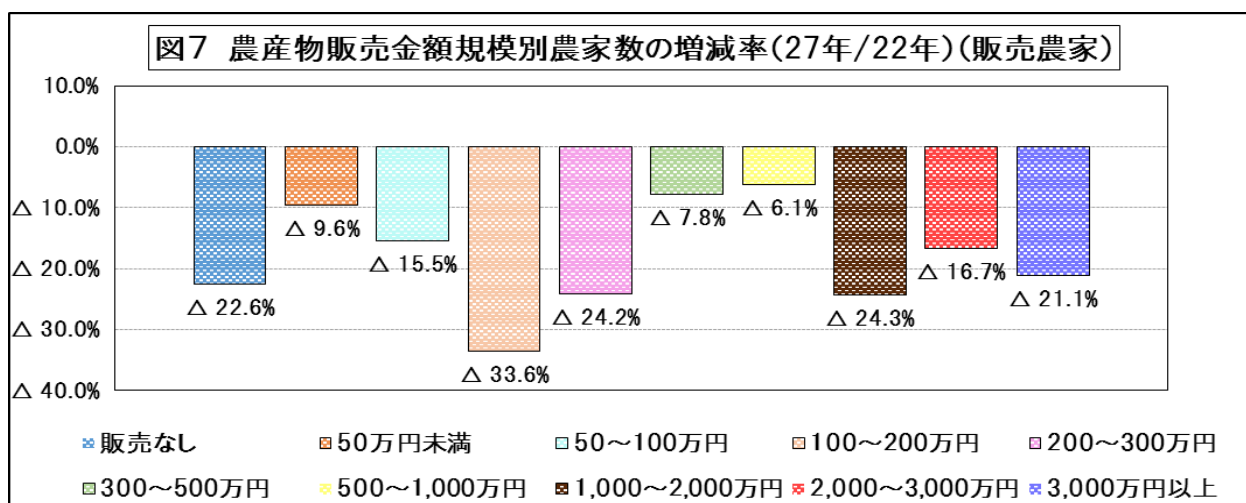
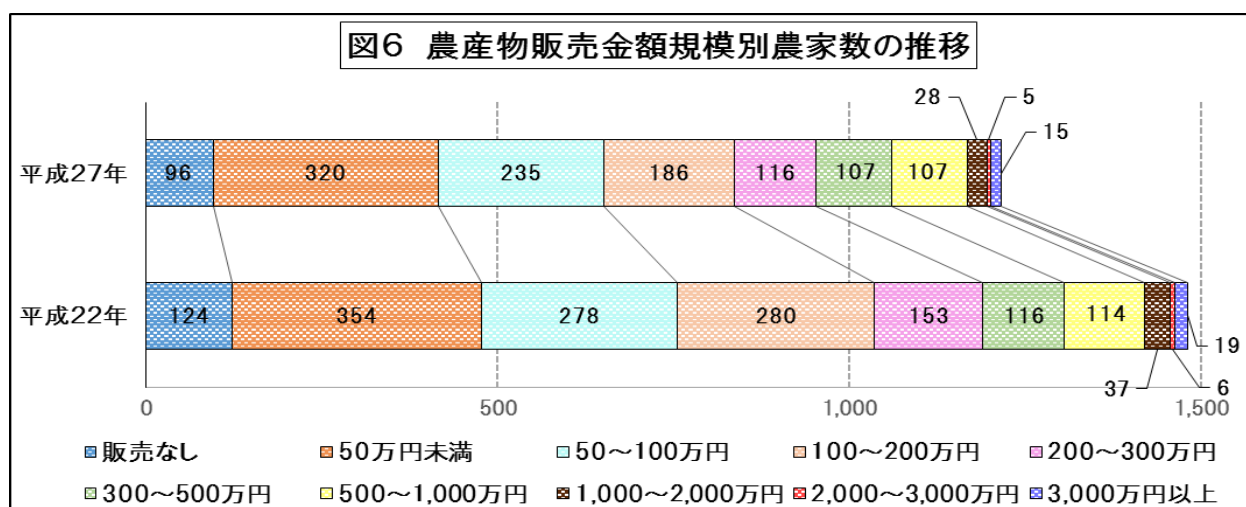
- ・専業農家—世帯員の中に兼業従事者（調査期日前1年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は農業以外の自営業に従事した者）が1人もいない農家
- ・兼業農家—世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家
- ・第1種兼業農家—農業所得を主とする兼業農家
- ・第2種兼業農家—農業所得を従とする兼業農家

(5) 農産物販売金額規模別農家数（販売農家）【表5、図6、図7】

農産物販売金額規模別に販売農家数をみると、前回に比べて、全ての階層について減少している。

表5 農産物販売金額規模別農家数の推移（販売農家）

農産物販売金額 規模別	農家数（戸）		増減数 （戸）	増減率 （%）	構成比（%）	
	平成22年	平成27年			平成22年	平成27年
計	1,481	1,215	△ 266	△ 18.0	100.0	100.0
販売なし	124	96	△ 28	△ 22.6	8.4	7.9
50万円未満	354	320	△ 34	△ 9.6	23.9	26.3
50～100万円	278	235	△ 43	△ 15.5	18.8	19.3
100～200万円	280	186	△ 94	△ 33.6	18.9	15.3
200～300万円	153	116	△ 37	△ 24.2	10.3	9.5
300～500万円	116	107	△ 9	△ 7.8	7.8	8.8
500～1,000万円	114	107	△ 7	△ 6.1	7.7	8.8
1,000～2,000万円	37	28	△ 9	△ 24.3	2.5	2.3
2,000～3,000万円	6	5	△ 1	△ 16.7	0.4	0.4
3,000万円以上	19	15	△ 4	△ 21.1	1.3	1.2



2 就業構造

(1) 就業状態（販売農家）【表6】

15歳以上の農家世帯員のうち、過去1年間に農業に従事した者（農業従事者）は3,056人で前回に比べ853人減少（増減率△21.8%）した。

このうち、農業を主として従事した世帯員（農業就業人口）は2,040人で前回に比べ503人減少（同△19.8%）し、農業就業人口のうち、仕事として農業を主とした者（基幹的農業従事者）は1,966人で前回に比べ556人減少（同△22.0%）した。

表6 就業状態の推移（販売農家）

区 分		平成22年 (人)	平成27年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)
男女計	農業従事者数	3,909	3,056	△ 853	△ 21.8
	農業就業人口	2,543	2,040	△ 503	△ 19.8
	基幹的農業従事者数	2,522	1,966	△ 556	△ 22.0
男	農業従事者数	2,082	1,622	△ 460	△ 22.1
	農業就業人口	1,358	1,088	△ 270	△ 19.9
	基幹的農業従事者数	1,350	1,069	△ 281	△ 20.8
女	農業従事者数	1,827	1,434	△ 393	△ 21.5
	農業就業人口	1,185	952	△ 233	△ 19.7
	基幹的農業従事者数	1,172	897	△ 275	△ 23.5

(2) 就業状態別世帯員（販売農家）【表7】

15歳以上の農家世帯員3,762人のうち、自営農業を主とする人が約半数の1,966人（構成比52.3%）、勤務が主とする人が918人（同24.4%）、農業以外の自営業が主とする人が182人（同4.8%）、主に家事・育児196人（同5.2%）、学生178人（同4.7%）、その他322人（同8.6%）となっている。

表7 就業状態別世帯員（販売農家）

区 分	15歳以上の 世帯員数	主に仕事				主に家事・ 育児	学生	その他
		自営農業 が主	勤務が主	農業以外の 自営業が主				
男女計 (人)	3,762	3,066	1,966	918	182	196	178	322
構成比 (%)	100.0	81.5	52.3	24.4	4.8	5.2	4.7	8.6
男 (人)	1,846	1,648	1,069	462	117	1	91	106
女 (人)	1,916	1,418	897	456	65	195	87	216

- ・ 農 業 従 事 者—15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者
- ・ 農 業 就 業 人 口—農業従事者のうち、調査期日前1年間に農業のみに従事した者及び農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち自営農業が主の者の人口。
- ・ 基幹的農業従事者—農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

(3) 農業就業者人口（販売農家）【表8、図8、図9】

農業就業人口について年齢別にその増減をみると、15歳から19歳の階層は増減なしとなり、75歳以上の階層についてのみ増加がみられるが、その他の階層については減少している。

基幹的農業従事者について年齢別にその増減をみると、15歳から19歳の階層は増減なしとなっているが、その他の階層については全て減少している。

構成比でみると、農業就業人口、基幹的農業従事者ともに年齢が高くなるにつれ割合も高くなっており、75歳以上の占める割合が3割を超えており最も多い。

表8 農業就業人口・基幹的農業従事者の年齢構成の推移（販売農家）

区分	平成22年(人)			平成27年(人)			増減数(人)			増減率(%)			平成22年構成比(%)			平成27年構成比(%)			
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	
農業就業人口	計	2,543	1,358	1,185	2,040	1,088	952	△ 503	△ 270	△ 233	△ 19.8	△ 19.9	△ 19.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	2	1	1	2	2	-	-	1	△ 1	-	100.0	△ 100.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	-
	20～24歳	10	9	1	5	5	-	△ 5	△ 4	△ 1	△ 50.0	△ 44.4	△ 100.0	0.4	0.7	0.1	0.2	0.5	-
	25～29歳	21	17	4	10	8	2	△ 11	△ 9	△ 2	△ 52.4	△ 52.9	△ 50.0	0.8	1.3	0.3	0.5	0.7	0.2
	30～34歳	35	30	5	21	15	6	△ 14	△ 15	1	△ 40.0	△ 50.0	20.0	1.4	2.2	0.4	1.0	1.4	0.6
	35～39歳	46	33	13	34	26	8	△ 12	△ 7	△ 5	△ 26.1	△ 21.2	△ 38.5	1.8	2.4	1.1	1.7	2.4	0.8
	40～44歳	54	36	18	42	27	15	△ 12	△ 9	△ 3	△ 22.2	△ 25.0	△ 16.7	2.1	2.7	1.5	2.1	2.5	1.6
	45～49歳	132	75	57	54	27	27	△ 78	△ 48	△ 30	△ 59.1	△ 64.0	△ 52.6	5.2	5.5	4.8	2.6	2.5	2.8
	50～54歳	154	79	75	129	74	55	△ 25	△ 5	△ 20	△ 16.2	△ 6.3	△ 26.7	6.1	5.8	6.3	6.3	6.8	5.8
	55～59歳	245	123	122	138	72	66	△ 107	△ 51	△ 56	△ 43.7	△ 41.5	△ 45.9	9.6	9.1	10.3	6.8	6.6	6.9
	60～64歳	309	147	162	258	129	129	△ 51	△ 18	△ 33	△ 16.5	△ 12.2	△ 20.4	12.2	10.8	13.7	12.6	11.9	13.6
65～69歳	359	166	193	298	143	155	△ 61	△ 23	△ 38	△ 17.0	△ 13.9	△ 19.7	14.1	12.2	16.3	14.6	13.1	16.3	
70～74歳	463	238	225	322	167	155	△ 141	△ 71	△ 70	△ 30.5	△ 29.8	△ 31.1	18.2	17.5	19.0	15.8	15.3	16.3	
75歳以上	713	404	309	727	393	334	14	△ 11	25	2.0	△ 2.7	8.1	28.0	29.7	26.1	35.6	36.1	35.1	
基幹的農業従事者	計	2,522	1,350	1,172	1,966	1,069	897	△ 556	△ 281	△ 275	△ 22.0	△ 20.8	△ 23.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	1	-	1	1	1	-	-	1	△ 1	-	...	△ 100.0	0.0	-	0.1	0.1	0.1	-
	20～24歳	9	8	1	4	4	-	△ 5	△ 4	△ 1	△ 55.6	△ 50.0	△ 100.0	0.4	0.6	0.1	0.2	0.4	-
	25～29歳	20	17	3	10	8	2	△ 10	△ 9	△ 1	△ 50.0	△ 52.9	△ 33.3	0.8	1.3	0.3	0.5	0.7	0.2
	30～34歳	35	30	5	19	15	4	△ 16	△ 15	△ 1	△ 45.7	△ 50.0	△ 20.0	1.4	2.2	0.4	1.0	1.4	0.4
	35～39歳	44	33	11	31	26	5	△ 13	△ 7	△ 6	△ 29.5	△ 21.2	△ 54.5	1.7	2.4	0.9	1.6	2.4	0.6
	40～44歳	53	36	17	38	27	11	△ 15	△ 9	△ 6	△ 28.3	△ 25.0	△ 35.3	2.1	2.7	1.5	1.9	2.5	1.2
	45～49歳	132	75	57	50	27	23	△ 82	△ 48	△ 34	△ 62.1	△ 64.0	△ 59.6	5.2	5.6	4.9	2.5	2.5	2.6
	50～54歳	152	78	74	125	74	51	△ 27	△ 4	△ 23	△ 17.8	△ 5.1	△ 31.1	6.0	5.8	6.3	6.4	6.9	5.7
	55～59歳	243	122	121	137	72	65	△ 106	△ 50	△ 56	△ 43.6	△ 41.0	△ 46.3	9.6	9.0	10.3	7.0	6.7	7.2
	60～64歳	309	147	162	253	129	124	△ 56	△ 18	△ 38	△ 18.1	△ 12.2	△ 23.5	12.3	10.9	13.8	12.9	12.1	13.8
65～69歳	357	166	191	293	143	150	△ 64	△ 23	△ 41	△ 17.9	△ 13.9	△ 21.5	14.2	12.3	16.3	14.9	13.4	16.7	
70～74歳	461	238	223	319	165	154	△ 142	△ 73	△ 69	△ 30.8	△ 30.7	△ 30.9	18.3	17.6	19.0	16.2	15.4	17.2	
75歳以上	706	400	306	686	378	308	△ 20	△ 22	2	△ 2.8	△ 5.5	0.7	28.0	29.6	26.1	34.9	35.4	34.3	

図8 農業就業人口推移（販売農家）

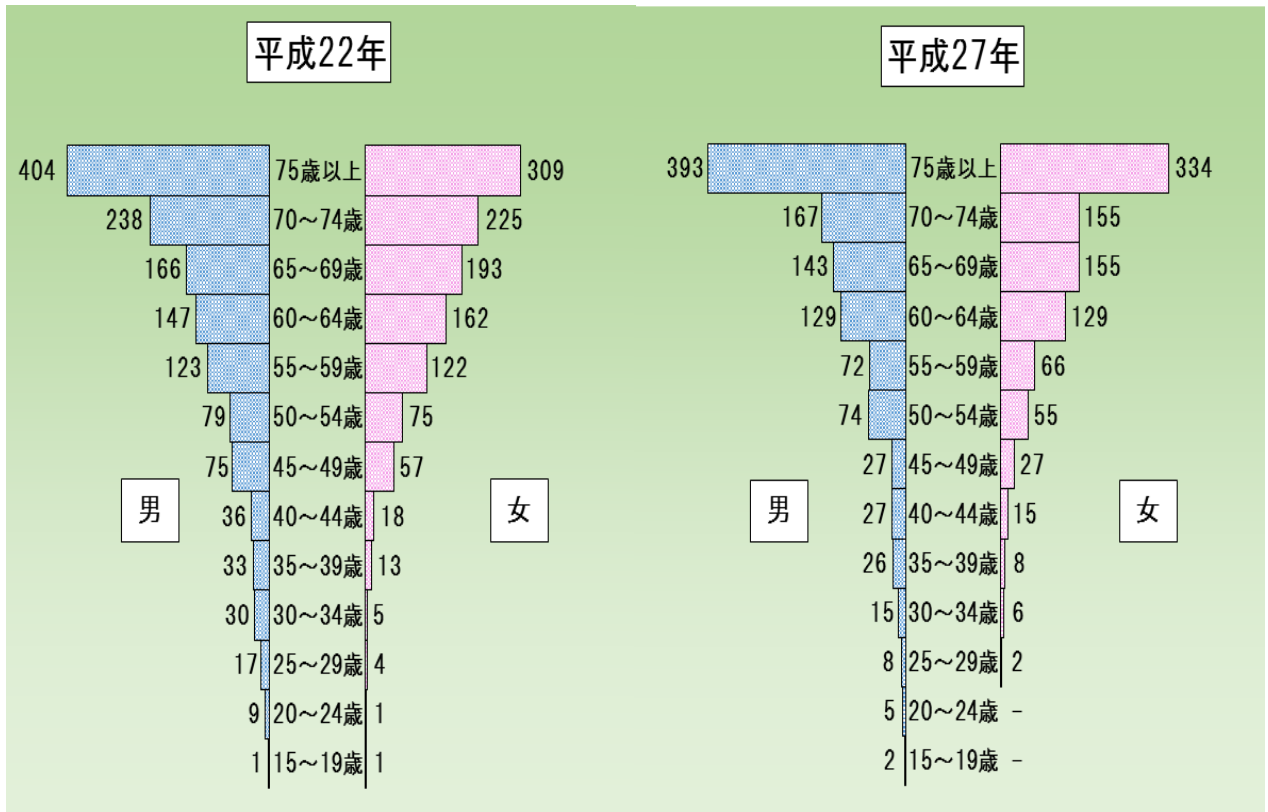
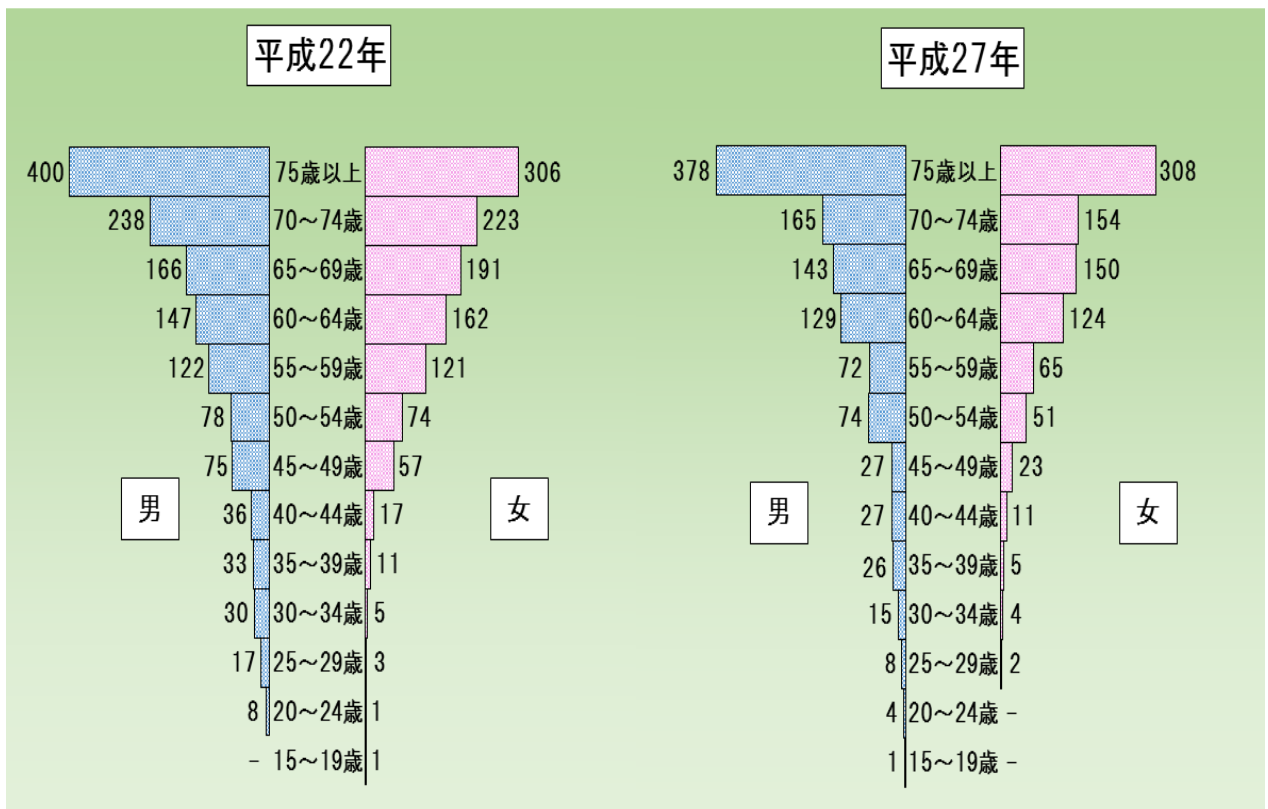


図9 基幹的農業従事者の推移（販売農家）



(4) 農業後継者の有無別農家数（販売農家）【表9、図10】

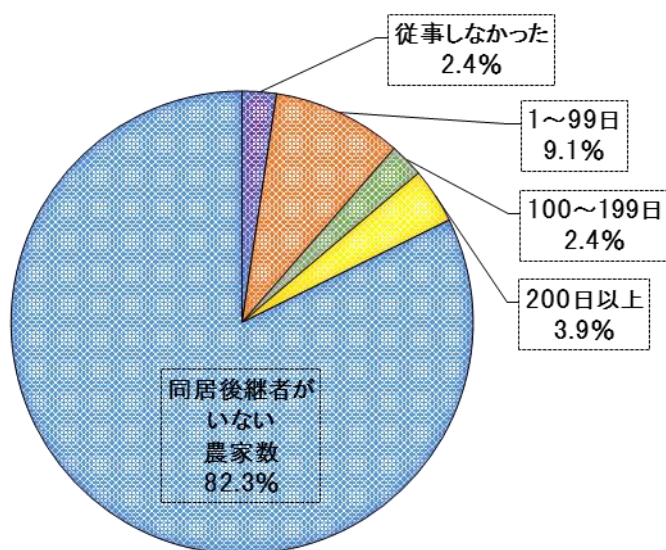
同居農業後継者のいる農家は215戸（構成比17.7%）、うち、男の農業後継者がいる農家数は196戸（同16.1%）であり、女の農業後継者がいる農家数は19戸（同1.6%）であった。

後継者のいない農家は1,000戸（同82.3%）となっており、そのうち他出農業後継者がいる農家は254戸（同20.9%）であった。

表9 農業後継者の状況（販売農家）

区分	計	同居後継者のいる農家数	同居後継者の自営農業従事日数				同居後継者がいない農家数	他出農業後継者がいる農家数
			従事しなかった	1～99日	100～199日	200日以上		
実数（戸）	1,215	215	29	110	29	47	1,000	254
構成比（%）	100.0	17.7	2.4	9.1	2.4	3.9	82.3	20.9
男の同居後継者	実数（戸）	196	27	99	26	44		
	構成比（%）	16.1	2.2	8.1	2.1	3.6		
女の同居後継者	実数（戸）	19	2	11	3	3		
	構成比（%）	1.6	0.2	0.9	0.2	0.2		

図10 農業後継者の状況



・農業後継者—15歳以上の者で、次の代でその家の農業経営を継承する者（予定者を含む）。

3 土地

(1) 経営耕地面積【表10、図11】

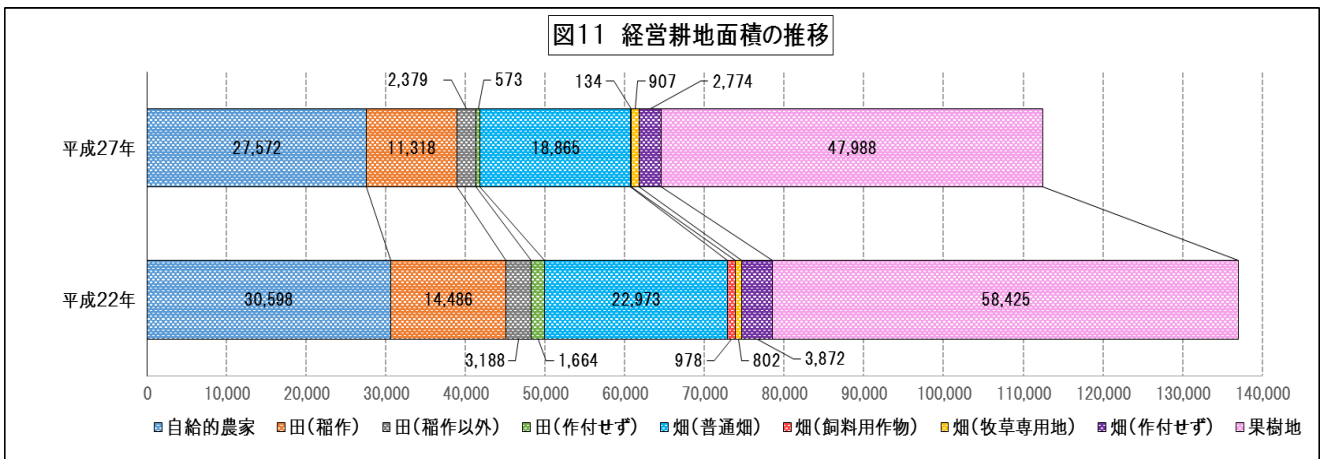
総農家の経営耕地面積は112,510アールで、前回に比べ24,476アール減少（増減率△17.9%）した。

販売農家の経営耕地面積は84,938アールで、前回に比べ21,450アール減少（同△20.2%）した。販売農家の経営耕地面積を項目別にみると果樹地、畑（普通畑）、田（稲作）が大きな割合を占めている。

表10 経営耕地面積の推移

（単位：アール、%）

区分	総面積	自給的農家	販売農家								
			計	田 (稲作)	田 (稲作以外)	田 (作付せず)	畑 (普通畑)	畑 (飼料用作物)	畑 (牧草専用地)	畑 (作付せず)	果樹地
平成27年	112,510	27,572	84,938	11,318	2,379	573	18,865	134	907	2,774	47,988
平成22年	136,986	30,598	106,388	14,486	3,188	1,664	22,973	978	802	3,872	58,425
増減数	△24,476	△3,026	△21,450	△3,168	△809	△1,091	△4,108	△844	105	△1,098	△10,437
増減率	△17.9	△9.9	△20.2	△21.9	△25.4	△65.6	△17.9	△86.3	13.1	△28.4	△17.9



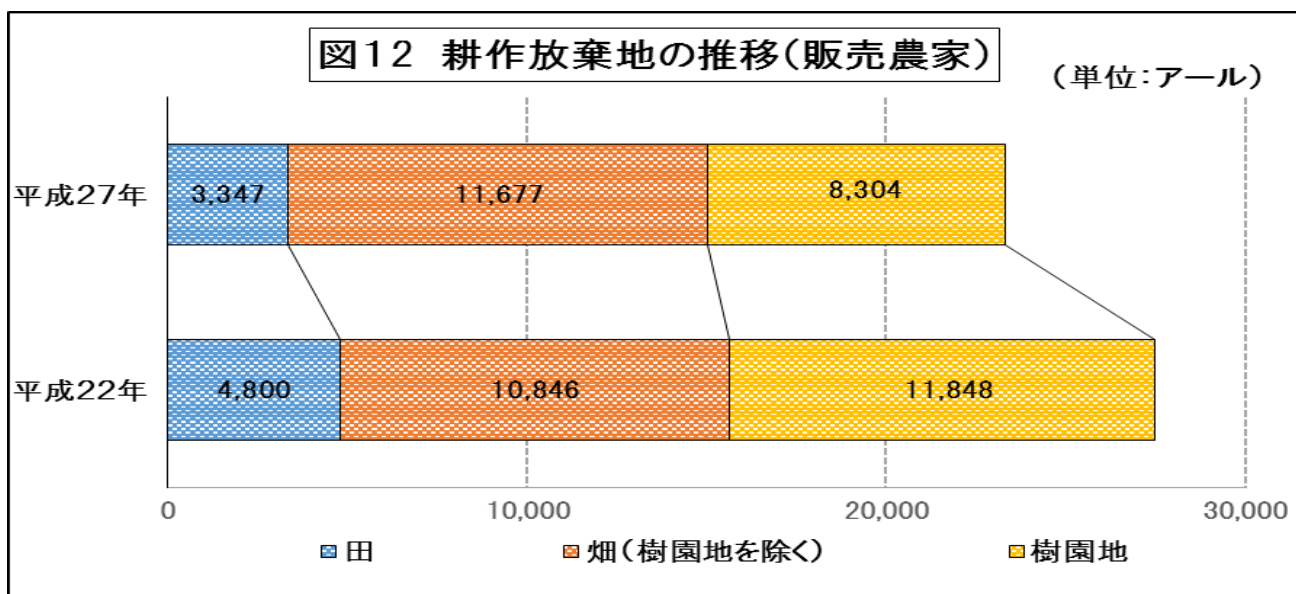
(2) 耕作放棄地（販売農家）【表11、図12】

販売実農家の耕作放棄地面積は、23,328アールで、前回に比べ4,166アール減少（増減率△15.2%）した。

項目別にみると田、樹園地については減少しているが、畑（樹園地を除く）については前回より831アール増加（同7.7%）した。

表11 耕作放棄地の推移（販売農家）

区分	計		田		畑（樹園地を除く）		樹園地	
	実農家数 （戸）	面積 （アール）	農家数 （戸）	面積 （アール）	農家数 （戸）	面積 （アール）	農家数 （戸）	面積 （アール）
平成27年	556	23,328	150	3,347	319	11,677	239	8,304
平成22年	656	27,494	214	4,800	345	10,846	310	11,848
増減数	△100	△4,166	△64	△1,453	△26	831	△71	△3,544
増減率	△15.2	△15.2	△29.9	△30.3	△7.5	7.7	△22.9	△29.9



・耕作放棄地—以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付け（栽培）する意思のない土地。

4 農業生産

(1) 類別作付農家数（販売農家）【表12、図13】

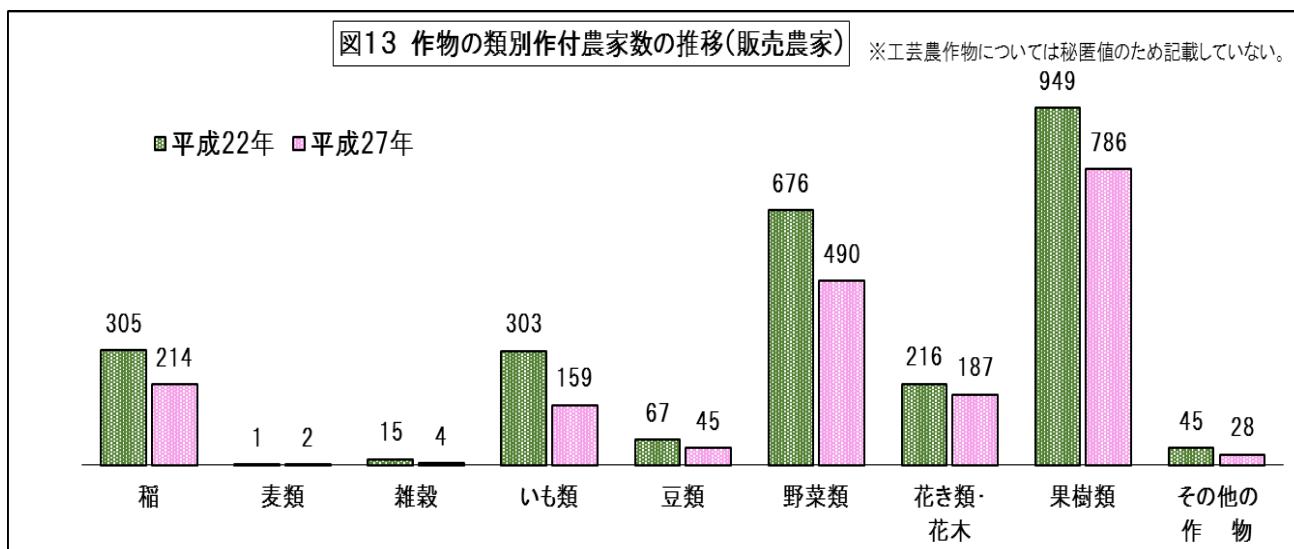
販売目的で作物を作付けした実農家数は1,125戸であった。

類別の栽培経営体数をみると麦類でわずかに1戸増加しているが、その他についてはすべて減少している。

表12 作物の類別作付農家数の推移（販売農家）

区 分	作付（栽培） 実農家数	類別作付（栽培経営体数）									
		稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸 農作物	野菜類	花き類・ 花木	果樹類	その他の 作物
平成27年(戸)	1,125	214	2	4	159	45	X	490	187	786	28
平成22年(戸)	909	305	1	15	303	67	4	676	216	949	45
増減数(戸)		△ 91	1	△ 11	△ 144	△ 22	X	△ 186	△ 29	△ 163	△ 17
増減率(%)		△ 29.8	100.0	△ 73.3	△ 47.5	△ 32.8	X	△ 27.5	△ 13.4	△ 17.2	△ 37.8

※平成22年の作付（栽培）実農家数は果樹類を含まない数値。このため、増減数、増減率の算出を行っていない。

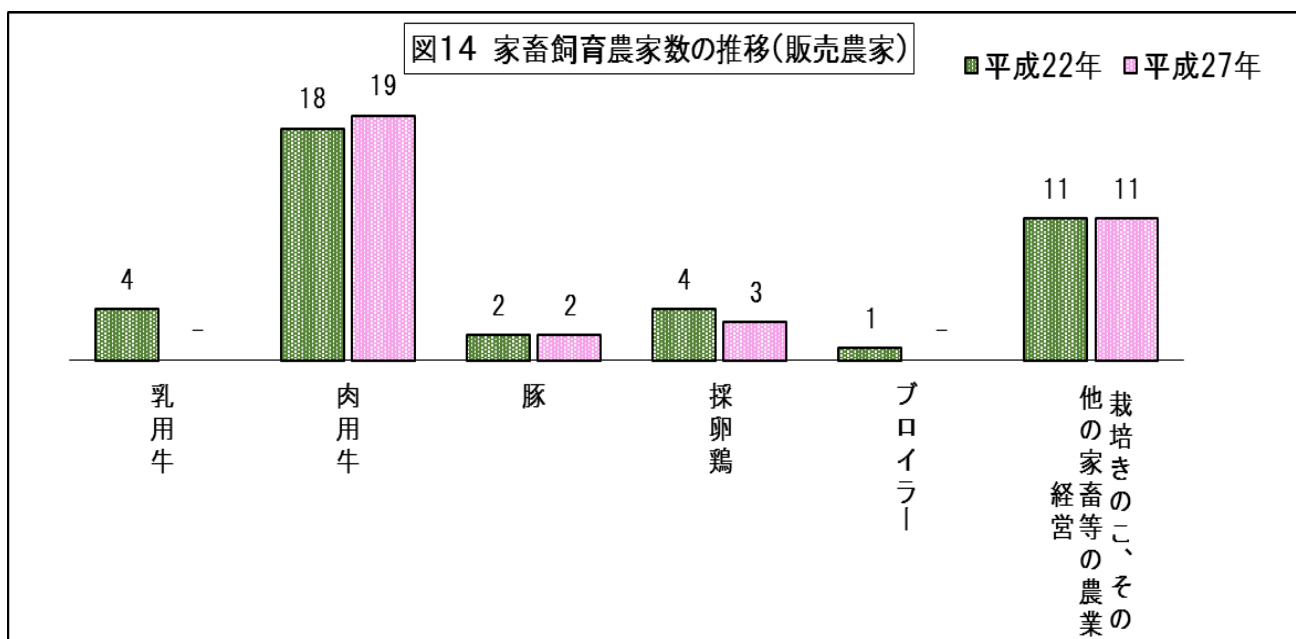


(2) 家畜飼育農家数（販売農家）【表13、図14】

家畜等を販売目的で飼育している農家数を前回と比較すると、肉用牛でわずかに1戸増加しているものの、その他については、横ばい、減少の結果となっている。特に乳用牛、ブロイラーについては、それぞれ減少し、ともにゼロとなっている。

表13 家畜飼育農家数の推移（販売農家）

区分	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	ブロイラー	栽培きのこ、 その他の家畜 等の農業経営
平成27年(戸)	-	19	2	3	-	11
平成22年(戸)	4	18	2	4	1	11
増減数(戸)	△4	1	0	△1	△1	0
増減率(%)	△100.0	5.6	0.0	△25.0	△100.0	0.0



【利用上の注意】

1. 留意事項

2005 年農林業センサス及び 2010 年世界農林業センサスでは、同一世帯内で複数の者がそれぞれ独立した経営管理又は収支決算の下に農業経営又は林業経営を行い、そのそれぞれの経営が「農林業経営体」に該当する場合、それぞれを別の農林業経営体として調査を実施していたが、2015 年農林業センサスでは、調査対象の負担軽減のため、同一世帯内で複数の経営を有する場合であっても、当該世帯を 1 つの農林業経営体として調査を実施するよう変更した。

② 単位未満数を四捨五入しているため、合計と一致しない部分がある。

③ 表中に使用した符号は、次のとおりである。

「0」は表章単位に満たないもの

「-」は該当数字がないもの

「…」は数字が得られないもの

「x」は統計法により数字を秘匿したもの

「△」は減少したもの